

これまでのとちぎっ子学習状況調査の結果(概要)について

栃木県教育委員会事務局義務教育課

県教育委員会では、本調査を要として、平成26(2014)年から「とちぎっ子学力アッププロジェクト」(以下、「プロジェクト」という)を実施し、各学校の学力向上に向けた取組に対して、様々な手立てを講じて支援してきた。

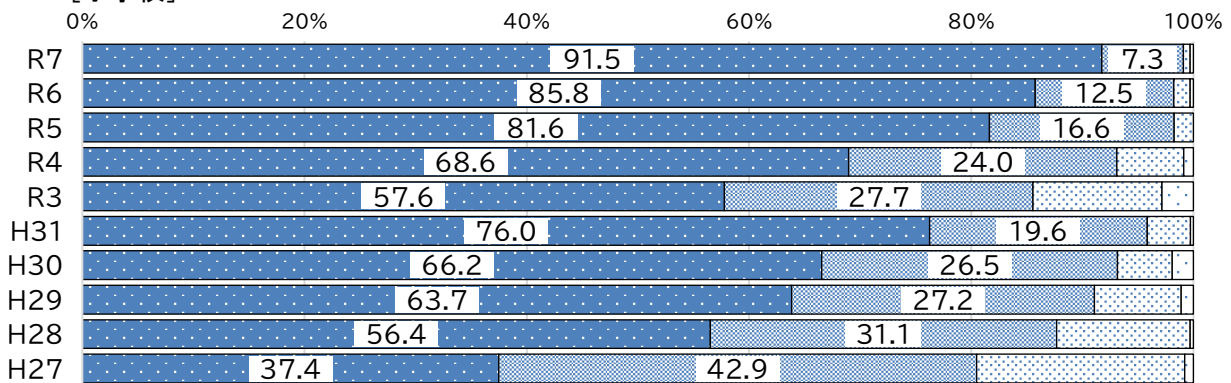
ここでは、これまでの学校質問調査から見てきた教職員の取組について分析結果の概要を以下に示す。(※1)
(令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等の措置が採られ、県内同一日での調査は実施しなかった。そのため、本稿では、令和2年のデータは掲載していない。)

1 検証改善サイクル(※2)の構築・運用に関する内容

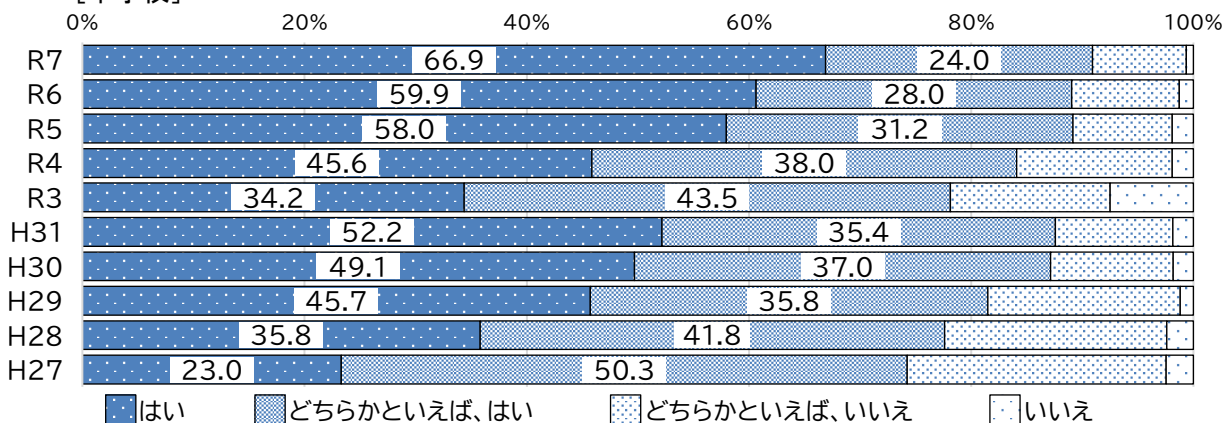
プロジェクトでは、学力調査結果を効果的に活用し、学校全体で組織的に検証改善サイクルを構築・運用することを通して、児童生徒一人一人の学力向上を目指してきた。

(1) 【調査結果分析】「調査結果の分析を全教職員で行っている」の質問に対して回答した割合

[小学校]



[中学校]



※1 学校質問調査は、前年度の取組について回答するため、平成26年度の調査においては、プロジェクトに係る質問は実施していない。

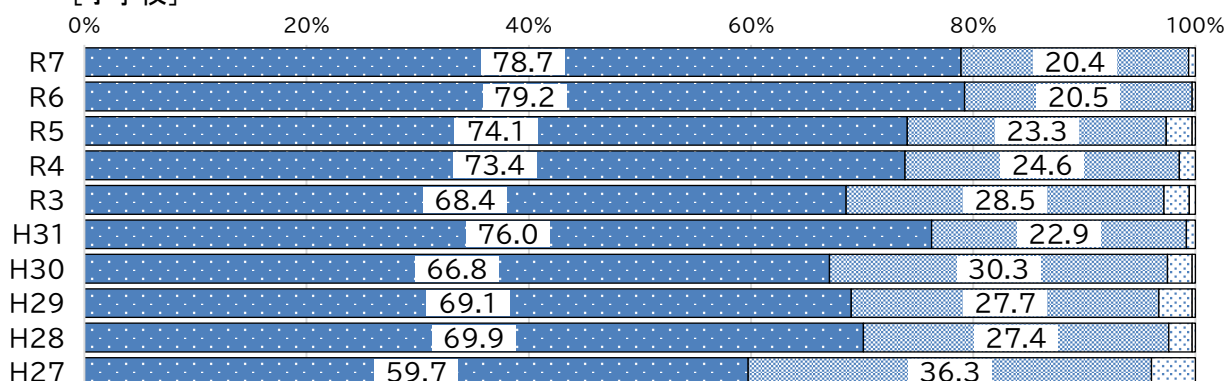
※2 検証改善サイクルは、以下の①～④の4つの段階の取組から構成される。

- ① 計画(Plan) : 学力調査の結果を分析することを通して、児童生徒の実態を把握し、課題解決のための計画を立てる。
- ② 実践(Do) : 計画に基づき、課題解決に向けて重点的に指導を行う。
- ③ 検証(Check) : 指導により、どのように課題が解決されたのか、児童生徒にどのような変容が見られたのか等を評価する。
- ④ 改善(Action) : 検証結果を踏まえ、改善が必要な点を見直し、新たに計画を立てる。

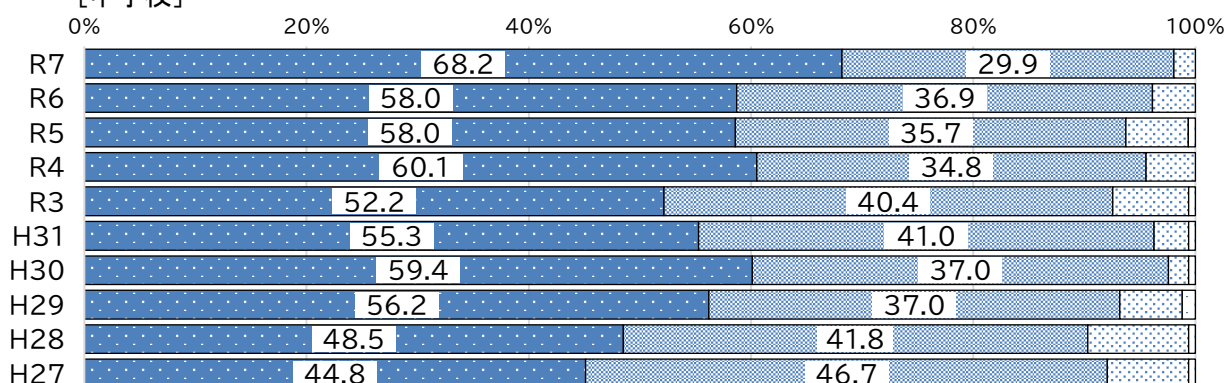
県教育委員会では、各学校において、上記のサイクルを円滑に構築・運用することができるよう、学校全体で「学力向上改善プラン・レポート」を作成・活用することを推奨し、様々な手立てを講じて支援を行ってきた。

(2) 【プラン作成】「学力向上改善プランの内容の作成に当たっては、学力向上担当者を中心に、教員間で課題や改善策について話し合っている」の質問に対して回答した割合

〔小学校〕



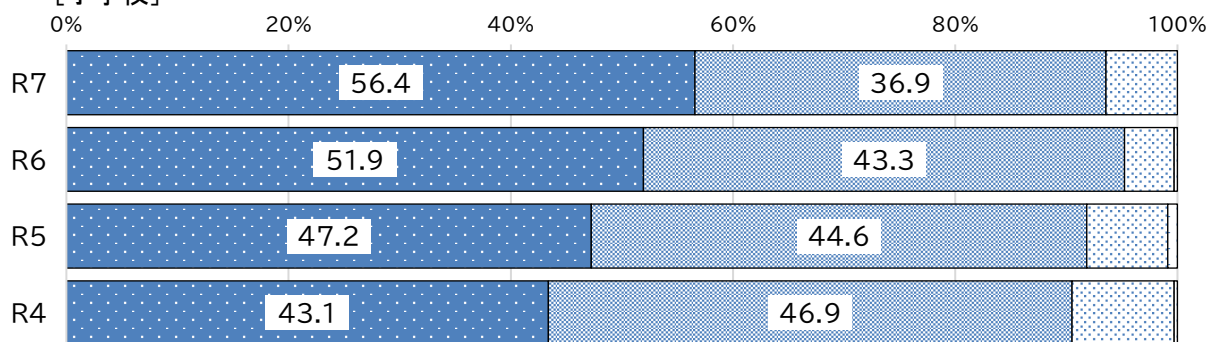
〔中学校〕



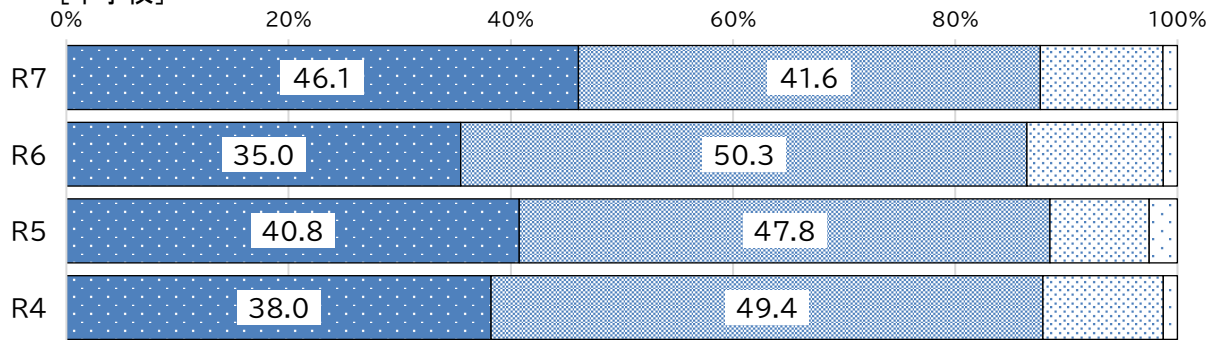
■はい ■どちらかといえば、はい ■どちらかといえば、いいえ ■いいえ

(3) 【進捗状況確認】「職員会議や学年会、教科部会等の機会に、学力向上改善プランを踏まえた課題解決の進捗状況について話し合っている」の質問（令和4年度調査から設定）に対して回答した割合

〔小学校〕



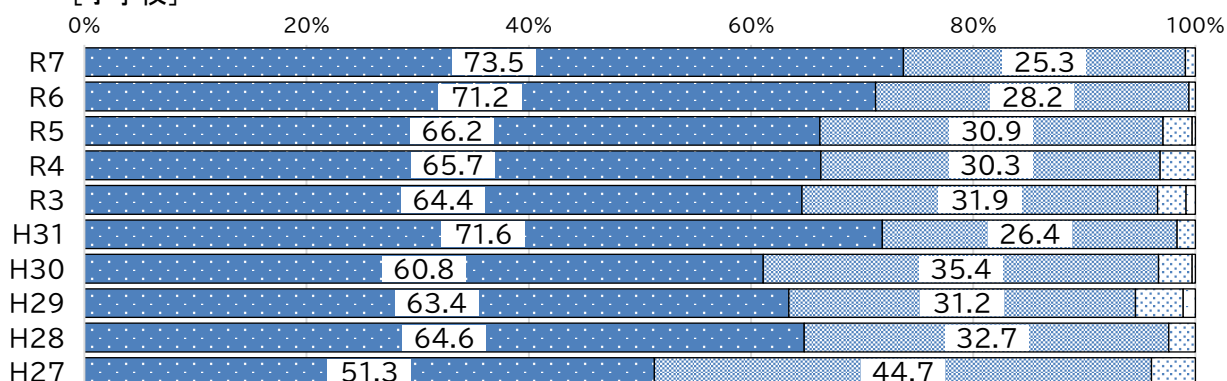
〔中学校〕



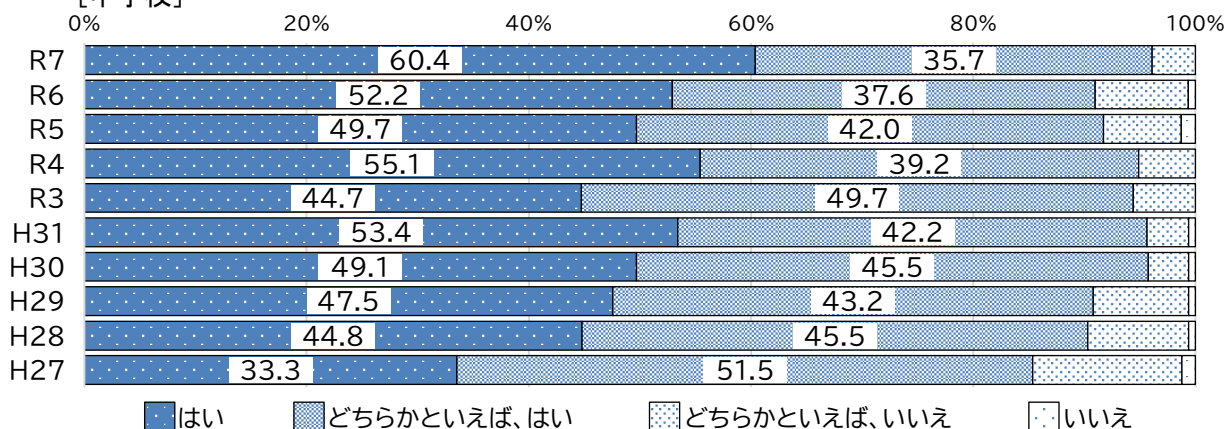
■はい ■どちらかといえば、はい ■どちらかといえば、いいえ ■いいえ

(4) 【レポート作成】「学力向上改善レポートの内容の作成に当たっては、学力向上担当者を中心に、教員間で課題の解決状況や改善策について話し合っている」の質問に対して回答した割合

〔小学校〕

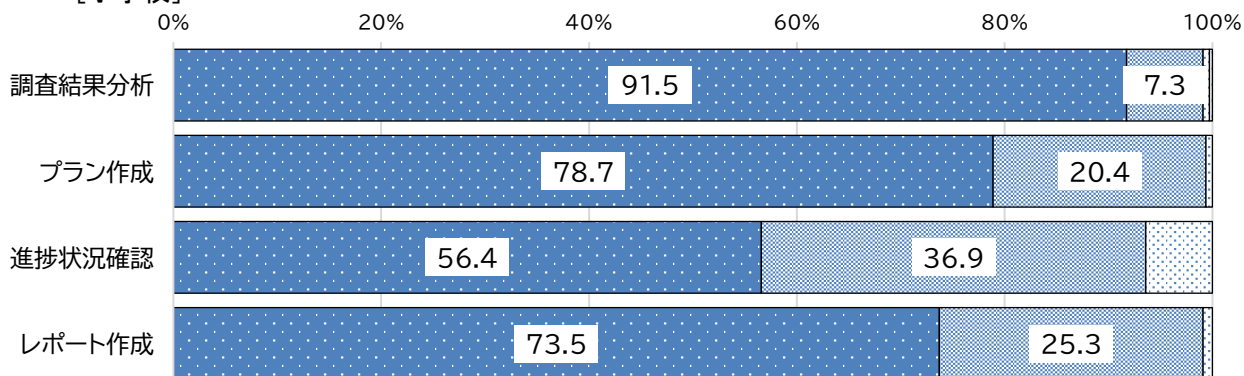


〔中学校〕

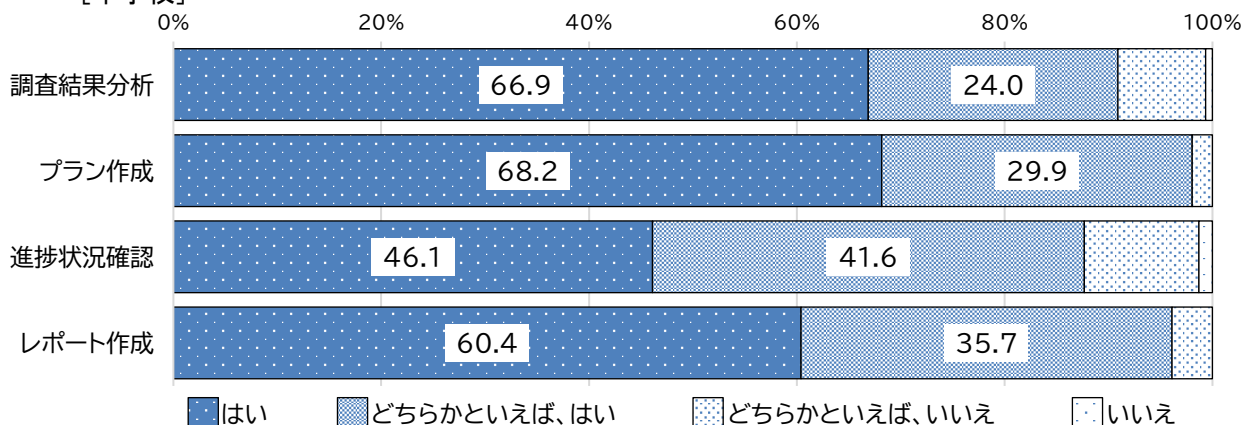


今年度調査における検証改善サイクルの構築・運用に関する取組の結果

〔小学校〕



〔中学校〕



検証改善サイクルの構築・運用に関する結果についての考察

○ 成果

- ・【調査結果分析】、【プラン作成】、【進捗状況確認】、【レポート作成】のいずれの質問に対しても、調査開始時期に比べ、「はい」と回答した割合は年々高くなっている。
特に、今年度は小・中学校の両方で、ほとんどの項目において、これまでの中で最も割合が高くなった。
- ・【調査結果分析】については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度において一時的に取組が停滞したものの、その後は確実に取組が充実してきている。
- ・今年度の中学校の取組に着目すると、「はい」と回答した割合は、前年度に比べ、【調査結果分析】で7.0ポイント、【プラン作成】で10.2ポイント、【進捗状況確認】で11.1ポイント、【レポート作成】で8.2ポイント高くなった。これは、令和6年度から中学校にも学力向上推進リーダー配置事業(※3)を拡充し、中学校の取組を支援してきたことが一因と考えられる。
→ これらのことから、これまでの12年間の取組により、新型コロナウイルス感染症により一時停滞した時期はあるものの、各学校の努力により、学力向上に向けた検証改善サイクルが確実に構築されてきたと考えられる。

△ 課題

- ・【調査結果分析】、【プラン作成】、【進捗状況確認】、【レポート作成】の今年度の結果を並べて比較すると、「はい」と回答した割合は、【進捗状況確認】の質問において相対的に低くなっている。
→ 今後は、課題解決に向けてどのような指導を行ったのか、指導を行った結果どのような成果があったのか等、小まめに進捗状況を確認する機会を位置付けるよう、リーダーやコーディネーターを通して、各学校に周知していく。その他にも、各種研修会を実施したり、校内研修等で活用できる研修動画を配信したりするなど、様々な手立てを講じて啓発を継続していく。
そして、授業改善について話し合うことにより、学力向上に向けた学校全体の機運を高め、より実効的な検証改善サイクルを運用することができるよう、支援していく。

※3 学力向上推進リーダー配置事業は、教員の指導力向上を目的として、学習指導に実績のある教員を市町教育委員会が定めた学校に配置する取組で、平成29年度から小学校で始まった。令和6年度からは、中学校にもこの事業を拡充し、教員の授業改善に向けた取組を支援してきた。

教科担任制の中学校において、学力向上推進リーダー(以下、「リーダー」という)の支援の効果を教科の枠を越えて学校全体の取組に広げるために、リーダーを配置する中学校には、学力向上コーディネーター(以下、「コーディネーター」という)も併せて派遣し、学校の取組を支援している。

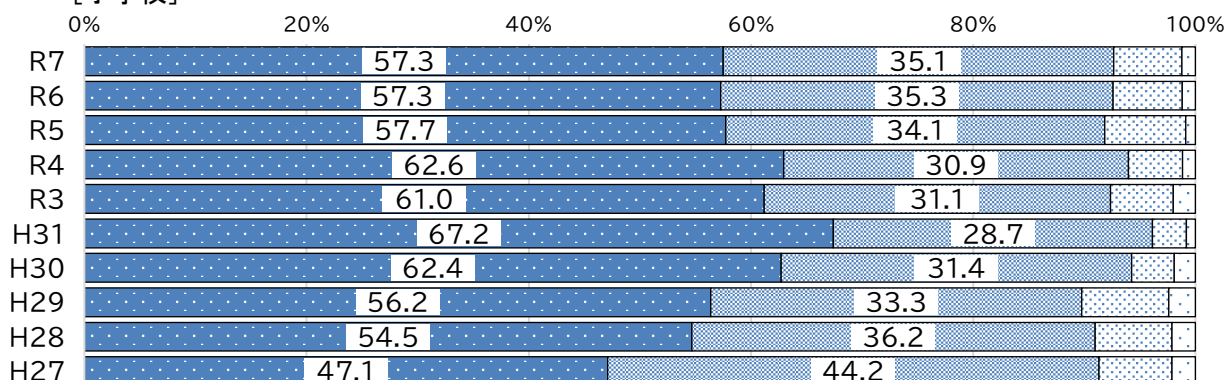
リーダーは個人にアプローチし、教員一人一人の指導力向上を支援するのに対し、コーディネーターは組織にアプローチすることにより、学校全体で実効的な検証改善サイクルを構築・運用することができるよう支援している。

2 調査問題の活用に関する内容

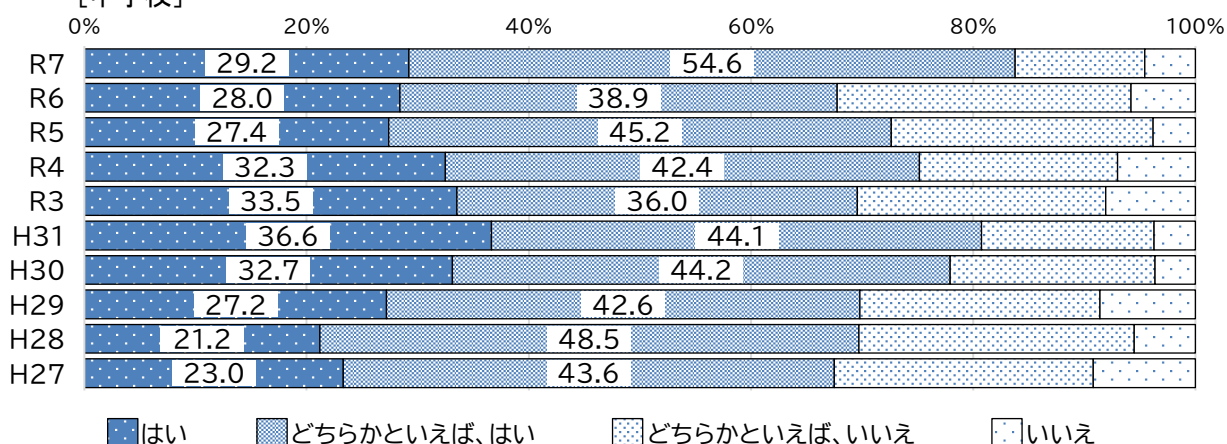
県教育委員会では、児童生徒に調査問題を解かせたり、教員が調査問題を解いたりする等、授業改善に向けて調査問題を活用することを推奨してきた。(※4)

(1) 「とちぎっ子学習状況調査実施後、調査対象学年の児童生徒に対して、全てまたは一部調査問題を解かせることで、課題の改善状況を確認している」の質問に対して回答した割合

[小学校]



[中学校]

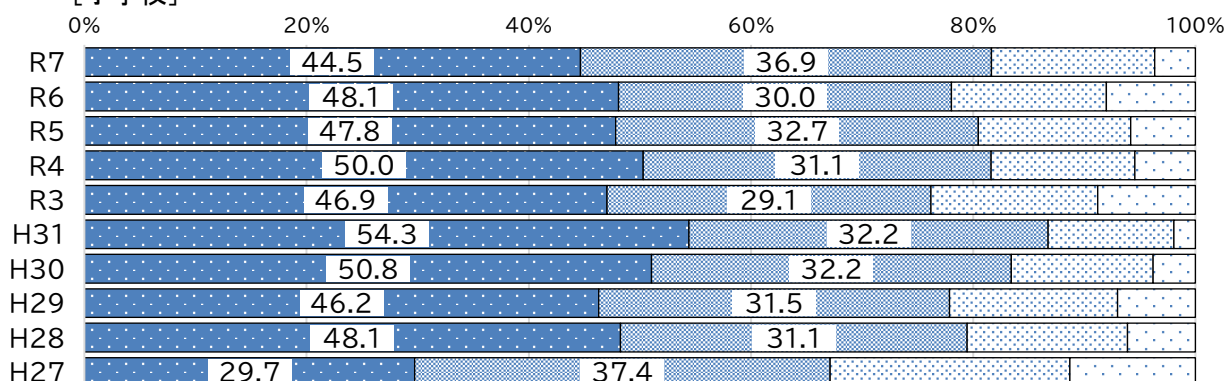


※4 学力調査問題は、学習指導要領の理念等を具体化したものであり、日々の授業改善に向けたメッセージが込められている。そのため、教員が調査問題を解き、出題の趣旨や求められる力等について考えることを通して、育成を目指す資質・能力をより具体的に理解することができる。

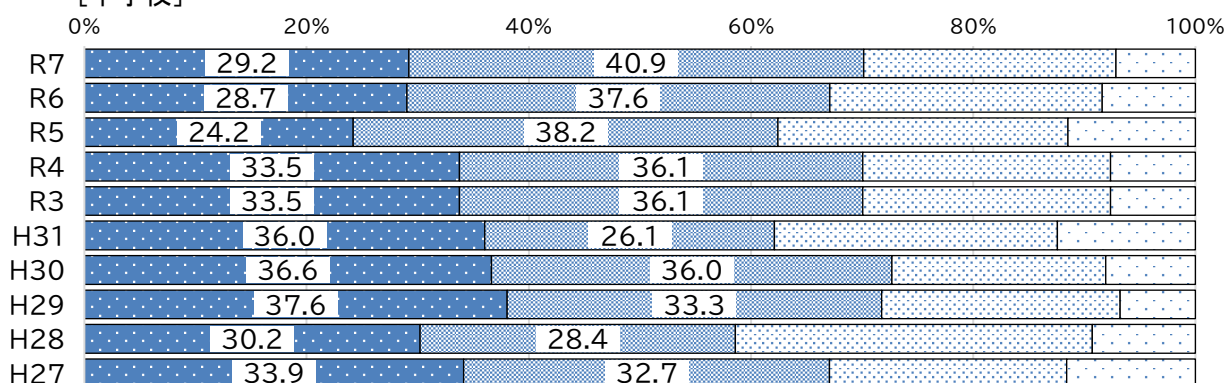
また、児童生徒に調査問題を解かせることで、育成を目指す資質・能力が身に付いているかどうかを確認することができる。

(2) 「とちぎっ子学習状況調査実施後、調査対象学年の1学年下の児童生徒に対して、全てまたは一部調査問題を解かせることで、習得状況を確認している」の質問に対して回答した割合

[小学校]



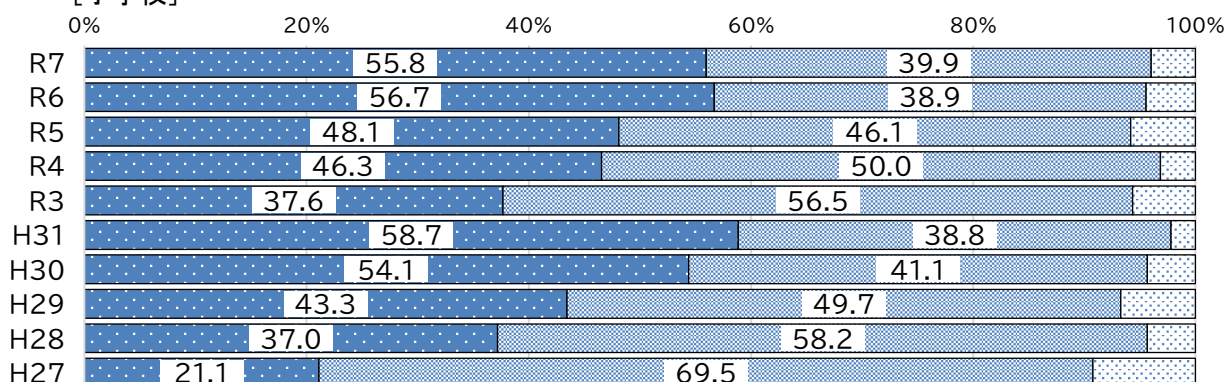
[中学校]



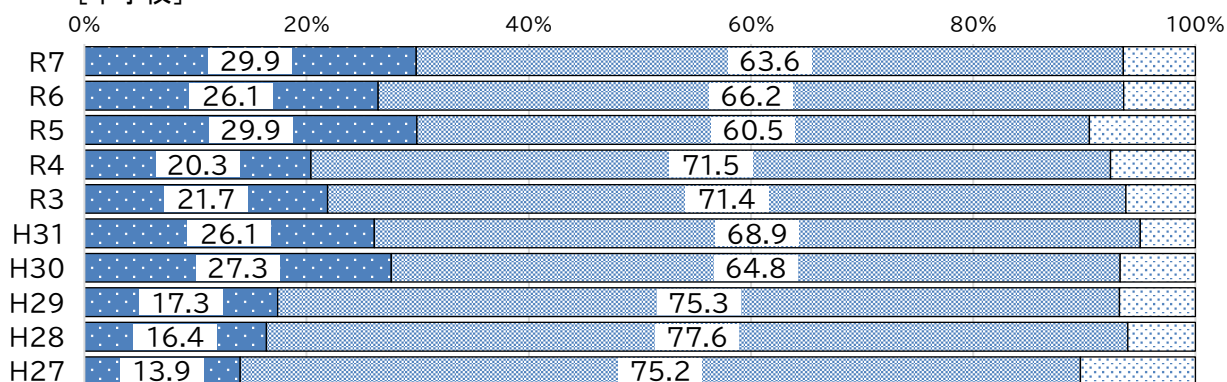
■ はい ■ どちらかといえば、はい ■ どちらかといえば、いいえ ■ いいえ

(3) 「とちぎっ子学習状況調査実施後、児童生徒に身に付けさせたい力の確認等のために、教員自ら調査問題を解いている」の質問に対して回答した割合

[小学校]



[中学校]



■ ほとんどの教員が調査問題を解いている ■ 調査対象学年または調査対象教科の教員のみ解いている ■ 調査問題を解いた教員は少ない

調査問題の活用に関する結果についての考察

○ 成果

- ・ 教員が調査問題を解く取組については、調査開始時期に比べ、「ほとんどの教員が調査問題を解いている」と回答した割合が高くなっている。
特に、小学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に取組が停滞したものの、その後、確実に取組が充実してきている。

△ 課題

- ・ 一学年下の児童生徒に調査問題を解かせ、習得状況を確認する取組については、小学校では約4～5割、中学校では3割未満に留まっている。
→ このことから、今後は、調査問題を活用することの有用性を広く周知していくとともに、授業の終末や単元の終末等に調査問題を活用して児童生徒の習得状況を確認するなど、引き続き調査問題の活用を推進していく。
また、全ての教員が調査問題を日常的に活用することができるよう、調査問題を単元や領域ごとに整理したり、内容を充実させたりするなど、利用環境の整備に努めていく。
- ・ 教科担任制の中学校において、調査対象学年または調査対象教科の教員で問題を解いたと回答した割合が約6割程度に留まっている。
→ 今後は、中学校においても、調査対象教科以外の教員も調査問題を解き、教科の枠を越えて問題に込められたメッセージを確認することで、自らの担当教科の授業改善に生かすことができるよう、啓発を継続していく。